

庁舎の統合機能の検討について

Q.庁舎に入居が望ましい関係機関について 【各課アンケート結果】

関係機関	回答課
警察(交番・出張所等)	課税課、市民課、介護保険グループ、保険年金課、教育総務課
保健医療福祉センター	戦略企画課、市民課、保育幼稚園グループ、家庭・地域教育課 等
ハローワーク	課税課、福祉政策課、生活福祉課、介護保険グループ
社会福祉協議会	秘書広報課、福祉政策課、生活福祉課、学校管理課
税務署	課税課、納税債権課、保険年金課、保険収納課
法務局	課税課、納税債権課、保険収納課、都市政策課
年金事務所	課税課、生活福祉課、保険年金課
教育委員会	戦略企画課、家庭・地域教育課 等
地域包括支援センター	高齢支援グループ、介護保険グループ
上下水道局	戦略企画課、市民課
大東商工会議所	戦略企画課、産業経済室

*R3年9月～10月に実施

庁舎の統合機能の検討について

Q.市民サービス向上となる付加機能について

【各課アンケート結果】

付加機能
食堂・カフェ
コンビニ
ATM
市民向け待合スペース
郵便局
銀行
コミュニテースペース
公衆無線LANサービス
検索端末の設置
職員・市民分離の休憩室
図書スペース

基本構想内での想定規模

利便施設や子育て支援機能
1,000㎡程度

その他

電気自動車スタンド
キッズスペース
コワーキングスペース
タクシー乗り場
書店
展望デッキ
薬局 など

*回答数の多い順に記載

庁舎の統合機能の検討について

【H30実施住民アンケート結果】

Q市役所を訪れて、施設面で不便に感じたことがありますか。(複数回答)

- 本庁・教育委員会・保健医療センターが分散していて不便である 100人(17.2%)
- 休憩できる場所がない(少ない) 97人(16.7%) /581人中

Q新庁舎に加えたい機能があれば選んでください。(複数回答)

- 災害時の退避スペース・備蓄倉庫 229人(39.4%)
- 銀行・ATMコーナー 184人(31.7%)
- コンビニ・売店 146人(25.1%)
- 軽食堂・レストラン 130人(22.4%)
- 一時保育・子どもの遊び場スペース 73人(12.6%)
- 情報コーナー・展示ギャラリー 49人(8.4%)
- 市民活動に利用できるスペース 41人(7.1%)
- イベント等に利用できるスペース 41人(7.1%) /581人中

庁内アンケート・市民アンケートの結果について

市の機能

保健医療福祉センター
上下水道局
教育委員会
地域包括支援センター
D-Biz
教育支援センターボイス
子ども発達支援センター

国・府等の機関

交番
ハローワーク
保健所
大東四條畷消防本部
四條畷警察
子ども家庭支援センター
寝屋川工営所出張所
府土木事務所

税務署
法務局
年金事務所

公益性の高い機能

社会福祉協議会
商工会議所
シルバー人材センター
医師会
管理センター(指定管理者)

市民の利便性が高い機能 (付加機能として検討)

食堂・カフェ
コンビニ
ATM
市民向け待合スペース
郵便局・銀行
コミュニティスペース
公衆無料LANサービス 他

各施設の現状について

施設名	面積 (m ²)	人数 (R3.4.1現在)	経費 (万円/年)	利用状況 (R2実績)	備考
教育委員会	820	95	589		基本構想にて面積算定済
D-biz	130	1	56 (統計含)	相談件数:735件	基本構想にて面積算定済
危機管理室	600 (対策本部室含)	11			基本構想にて面積算定済
保健医療福祉センター	2,660	51	2,000		こども診療所休止中
上下水道局	2,850	51 (下水道約20名)	500 (下水道分)		(上水道)大阪広域水道事業 団への統合を検討中
地域包括支援センター (基幹型)	130	約30	305		オンライン化で対応可能 (課ヒアリングより)
ハローワーク (ワークサポート大東)	100	5	130	相談件数:9,101件	耐震性不足のため移転 希望有

保健医療福祉センター⇒集約化する機能等の検討を行う (基本構想に記載)